

須賀川地区市政懇談会

日時：令和元年7月19日（金）午後1時30分～午後4時
会場：黒羽農業構造改善センター



懇談テーマⅠ 『安全・安心な地域社会について』

高齢者運転免許証自主返納推進事業と同様に外出支援事業や介護タクシー支援事業等の支援事業も全てに無料化し、均衡を図ることが可能なのか、今後の展望と併せ市の考えを伺いたい。

【回答】

高齢者運転免許証自主返納推進事業は、高齢者が当事者となる交通事故を減らすために免許証返納を推進し、かつ公共交通機関の利用を促進するために、対象となる公共交通機関の無料乗車を実施する事業であります。

無料で乗車できる対象となっている3つの公共交通機関としては、市営バス、関東自動車の路線バス及びデマンド交通であり、高齢者に限らず、不特定多数の方を対象とした“有料の のりもの”ですが、免許証を自主的に返納した高齢者に対して、5年間の“減免”という形で対応しているところであります。

ご質問の高齢者等外出支援事業等につきましては、介護サービスを受けている方などを移送用車両により、自宅から病院へ送迎するもので、運転手が乗り降りの介助も行っており、1回300円を負担いただいております。また、高齢者通院等タクシー事業では、個人で車両1台を占有して運行し、1回1,000円の負担をいただいております。

市といたしましては、これらの利用者のご負担は必要なものと考えており、高齢者等外出支援事業、高齢者通院等タクシー事業及び福祉タクシー事業につきましては、現時点では無料にする考えはございませんので、ご理解くださいますようお願いいたします。

懇談テーマⅡ 『高齢者対策・医療・福祉について』

本市において、移動販売の新たな起業者に対する補助金制度は確立しているのか、補助金の実効性が問われる中で新規制度の創設は可能なのか、市の考えを伺いたい。

【回答】

現在、移動販売の事業を実施するための補助制度はございません。起業の支援制度として「起業再出発支援事業補助金」というものがございますが、店舗や事務所を構える場合の改修に対する補助でありますので、市内で店舗を構えずに移動販売のみということでは該当いたしませんのでご理解くださいますようお願いいたします。

なお、他の自治体での補助制度事例があるということですので、今後研究してまいりたいと考えてお

ります。

須賀川地区の最重要課題として「買い物困難」が挙げられていることは承知しておりますので、市といたしましても、須賀川地区協議体などにおいて地域の皆様と共に解決策を考えてまいりたいと考えております。

懇談テーマⅢ 『地方分権・行財政改革について』

大田原市を中心市とした「八溝山周辺地域定住自立圏推進協議会」が目標の一番として掲げるドクターヘリを導入することに至った経緯と経過、今後の見通しについて、併せて本協議会が目指すものは何なのか伺いたい。

【回答】

大田原市を中心市とする八溝山周辺地域定住自立圏域内の地域医療については、それぞれの県における医療圏、広域行政圏において、医療体制が整備されておりますが、地域によっては、医師不足や慢性的な看護師不足が生じているなど、それぞれの自治体だけでは解決できない課題が山積しています。

圏域住民が身近なところで安心して、良質な医療が受けられるよう圏域内の救急医療ネットワークの充実を図り、切れ目のない医療を適切に提供して、救える命を確実に救う体制を強化することを目的として、八溝山周辺地域定住自立圏推進協議会では、栃木県、福島県、茨城県の三県に対し、2機目となるドクターヘリの導入・運航に関する要望活動を行っております。

要望活動のこれまでの経過を申し上げますと、ドクターヘリ運航業務の事業主体となる栃木県、福島県、茨城県の三県に対し、平成30年度中に那須赤十字病院を基地病院とする「ドクターヘリの導入・運航に関する要望書」の提出をいたしました。

また、三県への要望書の提出と併せて、平成30年度の「FIT構想推進協議会総会」において、北村栃木県副知事より本協議会のドクターヘリ要望活動についての情報提供が行われ、津久井市長も「救える命を確実に救いたい」とドクターヘリ導入の必要性を訴えてまいりました。

そのほか、周辺自治体を担当部局の職員が訪問し、状況報告とあわせて共同歩調をお願いしてまいりました。

本協議会からの要望書の提出を受け、栃木県、茨城県、福島県の三県の担当者による協議が始まり、現在は、そこに栃木県とドクターヘリの相互応援協定を締結している群馬県を加えた四県による協議が数回行われておりまして、北関東三県広域連携によるドクターヘリ相互応援のカバー範囲について、現在の50キロメートルから更に拡大することが、栃木県から提案されたと伺っております。

本市においては、全域に渡り栃木県のドクターヘリのみへの対応でしたが、この相互応援のカバー範囲が拡大されますと茨城県のドクターヘリによる対応も可能となり、より手厚いカバーができることが期待されます。

当市における今後の取組といたしましては、定住自立圏の中心市として、ドクターヘリの導入・運航に向けた機運を高めるための講演会等を実施し、定住自立圏域周辺の自治体に対しても、ドクターヘリ要望活動の情報提供を行い、理解を得ながら県への要望活動を継続して展開してまいります。

懇談会でいただいた主なご意見等（一部抜粋）

バイオマス構想について、具体的にどのような形で進めていくのか。

【回答】

バイオマス構想につきましては、当初はFITによる売電を目安・目的として、経営安定を図るという形で木材チップ、畜産糞尿も電気に変えて、それを売って事業を発進しようということでしたが、送電線の中に売電した場合の電気量を通すだけの容量がないということがあり、太陽光発電などの問題もありまして、あと4年間は売電ができないという状況が正式に決定してしまいました。

そのため、売電を主とする事業構想ですと4年を待たなければ事業を進められないという状況になっておりますので、現在市といたしましては熱利用とCo2削減という形で、環境の方を含めての構想を練り直しているところでございます。

まず、チップボイラーの温泉等への導入や、林地残材の利用促進も含めて熱利用をメインとした活用の方向性で進め、4年先以降に新たに売電の方の応募ができますので、そちらまでの時間はあくまでも熱をメインとした構想として、電気として売電がメインになれば、すぐにでも事業を進めたいという会社が手を挙げておりますので、そちらの方も含めて熱と電気の両方で事業を進めていきたいと考えております。

須佐木と雲岩寺管内のテレビの地上デジタル放送の受信問題について、市の考えを伺いたい。

【回答】

地上デジタル放送の受信問題につきましては、この地区だけの問題ではなく、市内には他の共聴組合もありますので、この場でいくら補助できますとは回答できませんが、実際にテレビが見られなくなってしまった時に、なるべく組合さんに有利な方策を市も一緒に考えさせていただきたいと考えております。